

グローバル化を考える^①

竹田茂夫

法政大学経済学部教授

1 グローバル化

グローバル化というと、日本企業はグローバルな競争にどのように打ち勝つことができるのかとか、グローバル化の時代にどのような人材が求められているかなどといった語り口で語られることが多いようです。これは人を使い、企業を経営する立場からの発言であり、いわば上からの視点ですが、ここでは逆に、下からの視点、生活をするために働く人々の視点から考えてみたいと思います。

スマート・フォンを分解すると……

アップル社のスマート・フォンである iPhone は二〇一一年のクリスマスから翌年初めにかけて世界的に爆発的に売り上げを伸ばしました。世界中でとくに若い世代を中心に、日常生活になくてはならない道具になりつつあります。アラブ諸国では、ケイタイやスマート・フォ

ンなどの新しいコミュニケーション・ツールを使って新しい形の政治運動や社会運動が組織されています。

スマート・フォンを分解してみると、少数の部品の単純な組み合わせであることがわかります。自動車もいろいろな部品の固まりですが、自動車は何万点という膨大な数の部品を寄せ集めて一台の車をつくり出します。自動車の組み立てには相應の熟練労働者や技術者が必要です。

スマート・フォンの製造も同じ原理ですが、自動車に比べて部品の数が少ないという特徴があります。もちろんアップルの製品を組み立てている工場でも技術者は必要ですが、大部分の仕事に熟練した技術は必要ではありません。簡単な仕事、決まりきった仕事を一日中繰り返すことによって、スマート・フォンが作られています。

アップルのサプライ・チェーン

スマート・フォンの部品はハイテクですが、

組み立てには高度な技術や熟練はいらないというわけです。スマート・フォンの企画や設計はアップル本社で行いますが、部品供給や組み立てはいわゆるサプライヤーに委託します。アップルの場合もそうですが、他の有名ブランドのパソコンやその他の電子機器や家庭電機製品もサプライヤーに発注するのが普通です。こういう製品を、こういうタイミングでつくってもらいたいとアップルとサプライヤーが契約を結んで製品をつくり始めます。

自動車産業でも、たとえば「トヨタ」の第一次下請けである「デンソー」の下に、「デンソー」に部品を納める第二次下請け、第二次下請けに部品を納める第三次下請け等々と続きます。組み立て産業というのは自動車産業に典型的ですが、ピラミッド型をしています。ピラミッドの頂点にいたるのが「トヨタ」です。スマート・フォン、タブレット、パソコン、パソコン周辺機器、家庭電機製品の生産も同じ構造をしています。多層のサプライヤーからなるピラミッド構造です。

アップルのサプライヤーには独自の技術をもった特徴のある中小企業が多くあり、その部品や技術はハイテクです。しかし、そういうハイテク部品を集めて組み立てるのはローテクで労働集約的です。だから安い賃金で働く若い人たちが大量に集めて、厳しい規律のもとで働いてもらう必要があります。

アップルは二〇一一年にサプライヤーのリス

トを発表しました。⁽²⁾ それまでは一体どの会社かどの部品をアップルに納めているかということとは不明でした。

ところがこのリストというのがあっさりしたもので、アルファベット順に一五〇社ほどの会社の名前が並んでいるだけのものです。どこの国のどういう会社で、アップルのためにどの部品をどのくらい作っているかというのはいわかりません。ただ、サプライヤーは世界中に広がっていることはわかります。とくに多いのが中国、東南アジア、日本です。

グローバル化とは……

簡単に言えば、グローバル化とはさしずめスマート・フォンが世界中で爆発的に売れて、情報交換に大いに使われていることです。それから、生産面で世界中にサプライ・チェーンが張りめぐらされていて、それが一つの工場に集まってスマート・フォンという一つの製品に組み立てられていることもグローバル化です。消費や情報交換だけではなく、生産面でも世界中が結びついている。こういうことがグローバル化であるのとひとまず理解することができそうです。ところが、グローバル化には光の面だけではなく、影の面もあります。実は、数年前からいろいろな労働者支援団体が注意を喚起していたことですが、アップルの一番大きな契約相手である鴻海（ホンハイ）精密工業という会社の労務管理にはいろいろな深刻な問題がありました。

その子会社は富士康（フォックスコン）という名で知られています。

鴻海はもとと一九七〇年代半ば、台湾の小さな町工場から出発して、急成長した電子機器受託生産会社（EMS、Electronics Manufacturing Service）です。ソニーやアップルの電子機器を受託生産しています。アップルやソニーは全製品を自社で作っているわけではなくて、かなりの部分を鴻海＝富士康などに生産委託するわけです。富士康は自分の工場を持ち、自分で労働者や技術者を集めて受託生産を引き受けています。

一説によれば、世界中のエレクトロニクスの四〇％を鴻海＝富士康が受託生産しているといわれています。富士康は、中国内陸の成都や重慶、中国南部の沿海にある深圳などに巨大工場をもち、中国政府もこれを支援しています。全体で一二〇万人という膨大な数の中国の若者を労働者として雇っています。

2 グローバル化の影

富士康工場の労働条件や労務管理の問題はなかなか世間で注目されなかったのですが、今年（二〇一二年）一月に世界的に影響力のあつた『ニューヨーク・タイムズ』が一面でこの問題を報道したのです。かなり長文の署名記事で中国の富士康工場の実態を世界中に知らしめたわけです。⁽³⁾

富士康工場の労働条件

お定まりの低賃金、異常な長時間労働、危険な労働環境、厳しい軍隊式の労働者管理という状況のもとで、自殺が多発していました。

若い人たちが地方の農村地帯から重慶や深圳にやってきて、アパート式の大規模宿舍で集団生活します。工場や宿舍の規律が厳しく、人としての尊厳が傷つけられることも多く、飛びおりの自殺が多発したと言います。そこで会社側としては、アパートの外側や階段部分にネットを張っています。飛びおりても途中で受け止める仕組みです。会社の寮にネットを張っているという異常な状況ですが、それほど自殺する人が絶えません。

このような問題が『ニューヨーク・タイムズ』で指摘されて、世界中の人たちはアップルの製品を見つめ直しました。自分の使っているアップルの製品を誰がどうという条件のもとでつくっているのかということをも、もう一度考えてみようという気運が高まりました。

富士康工場の内部を写した写真を見ると、自動車工場のように複雑な機械が並んでいるという状況ではなくて、主として手作業であることが分かります。簡単な道具や機械を使って手作業で組み立てるといった工程です。

賃金水準は日本のそれと比べるとはできません。大雑把にいうと、現在の日本の一人当たりGDPに対して中国のそれは一〇分の一のです。

富士康の平均初任給が月収二八五ドルといわれています。為替レートはあてにならないのですが、あえて計算すると二万二〇〇円とか二万五〇〇円程度です。日本や欧米からみればきわめて低い賃金なので、富士康にはアップルからの注文がひきも切りません。どんな注文がくるので、交代制で工場を二四時間動かしています。

昨年（二〇一一年）一〇月、アップル社の創設者スティーブ・ジョブズ氏が亡くなりました。ジョブズ氏は、消費者の心をつかむ新製品を提案するということで、生前から、企業家精神のお手本のような人だと持ち上げられました。しかし、アップルのiPadやiPhoneは、他のメーカーの製品との厳しい競争の中にあります。各メーカーとしてはいかに消費者の心をつかんでいくかということが非常に重要になるわけです。メーカーとしては他メーカーとの競争に勝ち抜くことが至上命題です。そのためにはつぎに斬新な新製品をタイミングよく市場へ供給することが必要になってきます。

そのプレッシャーは、部品を供給しているサプライヤーや部品を組み立てる労働者にかかってきます。アップルからの要請にどうしても、たとえば来月の初めに納めなければいけないとすると、徹夜の残業をしても作業のスピードアップを図らなければなりません。このプレッシャーは、最終的には労働者に振りかかってくる。

日本の下請け工場でもよくあることですが、「申し訳ないが、今日から一週間残業してください」という話が急に出てくる場合があります。労働者にとってみれば、朝いきなり上司から言われて、夜残業しなければいけないということがあります。労働者はその他の予定をすべてキャンセルしなければなりません。

さらに、企業は利潤追求を目的とする限り、いつもコスト圧縮を図ろうとします。先ほどの『ニューヨーク・タイムズ』の記事の直接のきっかけになった事故は、去年（二〇一一年）五月に四川省成都の富士康工場で起こりました。工場ではiPadを製造していました。アルミニウムの筐体を光らせるために削る必要があるので、この時に非常に細かい粉塵が多量に出ます。これを放っておいたので、引火して爆発したというわけです。この事故で四人が死亡、一八人が負傷しました（昨年二〇一一年を通して、中国の富士康工場では全体で七十七人が死傷したといわれています）。実は製造技術の面からいうと、この手の事故を予防するのは非常に簡単で、排気装置で粉塵を全部吸い込んで外に流してしまえばよいといわれています。しかし、富士康としてはコストを削減できるところはなるべく削減しようということ、このような最小限の設備も備えていなかった工場で爆発事故が起きたのです。

この成都工場の事故で頼小東という青年が死にました。享年二二歳。理系の専門学校が大学

を卒業して、二〇一〇年一〇月に成都のこの工場で働き始めました。優秀な労働者だったようです。すぐに頭角を現して、機械の故障を直す修理班のチーム・リーダーとして張り切って仕事をしていたばかりでした。フィアンセができて結婚資金を貯めたかったといっています。

頼小東だけでなく、たくさんの方が成都や重慶の富士康のジョブ・センターに集まっています。月曜日の朝集まってきて、男女別に整列して試験を受けて労働者になっていきます。少なくとも今までは、中国にはこのような若い労働力が無尽蔵にあると考えられてきました。

ボパールの事故

グローバル化によって貧しい人々にこういうことが起きたのでしょうか。

もちろんグローバル化によって多くの人が極貧から解放されるのは事実です。世界の人口は六〇億とか七〇億とか言われています。そのうちの最底辺の一〇億人（ボトム・ビリオン）の一日あたり全生活費が一ドル以下です。日本の生活実感ではだいたい一〇〇円以下ということでしょうか。食費だけではなく衣食住すべてひっくるめて一〇〇円ということです。こういうボトム・ビリオンをどうやって引き上げるのか。そのためにグローバル化も必要なのだという議論が一方ではあります。

他方で、それは認めるにしても、グローバル化には光の面だけではなく、かなり強い影の部

分があるということも言われています。もっともひどい事故のひとつが一九八四年にインドで起きました。

ボパールはインド中部の州の州都です。事故の背景は「緑の革命」といわれるものです。一九六〇年代、欧米先進国が中心になって、開発途上国の飢餓を救うためには農業生産を拡大しなければならぬとされました。そのためには、収獲量の多い品種を一つ決めて、化学肥料をたくさん使い、機械を導入できるところはなるべく入れて、大規模に生産すればいいとされたのです。開発途上国のインドや中国や東南アジアの伝統的な農業をやめて、近代的な大規模集約農業で単一品種を効率的に作れば、飢餓の問題は解決するのではないかと考えたのです。そのためには、アメリカもヨーロッパも開発途上国に対して援助を惜しまないという考え方が支配的になりました。

「緑の革命」の一環として、インド政府の後押しもあってユニオン・カーバイドというアメリカの肥料や殺虫剤を製造している会社が、ボパールにユニオン・カーバイド・インディアという現地法人を立ち上げました。「緑の革命」に合わせて肥料や殺虫剤を大量生産して農業生産の拡大に役立てようということで、工場生産が始まったわけです。

ところが、工場の実態は安全性に関して典型的なダブル・スタンダードでした。アメリカ国内でも同時期に同じような大規模工場が建てら

れました。工場では毒性のきわめて強い物質を扱うわけですから、アメリカの場合には、労働者保護や環境汚染に関してうるさくチェックされました。しかし、インドの現地工場ではアメリカ本国より、規制はずっとゆるかったのです。工場の設備や安全管理に関して、福島原発と同じように事前に警告を発する人はいたのです。しかし、ことごとくそういう警告は無視されて生産が開始されました。

一九八四年二月二日深夜から三日未明にかけて、製造過程で生じる有毒ガスが隣接する住宅地に広がりました。

ボパールには当時多くの貧しい人たちが住んでいました。工場に軒を接してスラム街が広がっていて、住民たちは真夜中なので寝ていました。そこに空気より重い有毒ガスが地を這うように流れていったのです。多数の人間が死んだと考えられています。実はいったい何人死んだのか、よくわかっていません。つぎつぎに死者が出るたいへんな混乱状態で確認がむずかしく、いろいろな説があります。四〇〇〇人、八〇〇〇人、一万人、二万人という説がありますが、よくわかりません。後遺症に苦しむ人たちも一〇万人とか二〇万人とかいわれていますが、正確な数字はなかなかつかめません。ボパールの工場はもう使われておりませんが、今でも地下水に有毒物質が流れ込んで、地下水が汚染されているという状況です。

先ほど、工場設備や安全管理のダブル・スタ

ンダードと言いましたが、法の裁きに関してもダブル・スタンダードです。インド政府とユニオン・カーバイドは和解したのですが、これは民事に関するものです。刑事事件としては、殺人容疑でユニオン・カーバイド本社のCEOであるウォーレン・アンダーソンという人物に出席を求めましたが、かれは出頭しません。インドの司法は、アメリカ政府に身柄を引き渡すように要求していますが、アメリカ政府は証拠不十分だとして身柄引き渡しを拒否しています。

この間、ユニオン・カーバイド・インディアは法的にも物理的にも解体されて売られてしまっています。二〇〇一年、ダウ・ケミカルという世界的な大企業が、インド子会社以外のユニオン・カーバイドを買収して、事実上、ユニオン・カーバイドは消滅しました。

インド政府とユニオン・カーバイドは和解している、法律上、問題は解決済みということになります。しかし、社長は出頭しないし、刑事責任を認めていません。それでは個人的責任とは別に、会社の責任はどうかというと、ユニオン・カーバイドは消滅してしまったのであるから、ダウ・ケミカルとしては「わが社の問題ではありません」というばかりです。

グローバル化の影の部分はどう考えるべきでしょうか。ボパールの事故は、ユニオン・カーバイドの経営者の責任なのか、株主も投資の損失以上に責任を負うべきか、インド政府にも責任の一端はあるのでしょうか。

3 グローバル化の主役はだれか

この問題をよく考えないといけないのは、スマート・フォンを初めとしてグローバル化の恩恵を被っているのはわれわれだからです。電子機器は便利だけでなく、使いようによつては不可欠の道具になるかも知れません。たとえば、大きな病院でドクターのタブレットからすぐに患者のデータが出てきたり、遠方の病院へデータを即座に送ったり、もつと高度の電子機器を使って遠隔操作の手術も可能になるといわれています。

あるいは、昨年来のアラブの春のように、スマート・フォンやパソコンなどを經由した意見交換や世論喚起が今後の政治変革に大きな力を発揮するようになるかもしれません。

反面、スマート・フォンなどの製造現場では厳しい労働条件のもとで労働者が働いています。もちろん、労働者は強制されて働いているわけではありません。彼らは、地元において家で農業を手伝うよりは、苦しいけれど工場に来て働いたほうがましだと思つたから、富士康工場に来たのです。こういう状況をどのように考えるべきでしょうか。

グローバル化の恩恵と被害

グローバル化の原動力は市場原理や企業制度ですが、それらはわれわれの外側にある力では

ありません。市場原理や大企業を悪者にするだけでは済まないのです。市場原理や企業制度を支えているのはわれわれ一人ひとりだからです。

他方、グローバル化で恩恵を被ると同時に、損害を被るのもわれわれです。日本のわれわれは恩恵だけを被っているかも知れませんが、グローバル化によつて大きな損害を被っている人たちがいるのも事実です。

グローバル化の恩恵と被害の問題を原発の例で考えてみましょう。世界的に西側先進国の原発メーカーは三グループに再編されています。その三グループの中核にそれぞれ日本企業が参画しています。東芝、日立、三菱の原発メーカーです。福島事故にもかかわらず、ロシアやベトナムといった国々に、日本メーカーが中心になって原発を輸出しようとしています。

しかし、福島のような事故があると、一番苦しむのは現地の人たちです。その際にメーカーはどういう責任を負うのでしょうか。実は、原発メーカーは責任を負わないというのが、現在の国際的な慣行です。原発事故があつた場合には、事業者が全責任を負うということになっていません。実際、福島第一の原発メーカーはGE（ジェネラル・エレクトロニクス）でした。マーク1型というもつとも古いタイプの原発を、アメリカのメーカーであるGEが建設して日本に納めました。ところが今回の事故にGEはまったく責任を取っていません。

しかし、たとえば湯沸器の不完全燃焼で中毒を起こせば、それはメーカーの責任です。製造物責任といえます。しかし、原発の場合には製造物責任はないのです。

グローバル化というのは、スマート・フォンのような楽しい便利なものだけの話ではありません。ボパールの事故や原発のように、直接われわれの生活や身体や大地が、長期にわたって回復不可能な損害を被る可能性もあります。実際、福島原発の近くでは人が住めない、農業ができないという状況が二、三〇年以上続くとされています。グローバル化とは、福島事故と同じような事故が世界中どこでも、開発途上国でも起きる可能性でもあります。

化学工場爆発や原発事故のようなドラマチックな事件が起きなくても、グローバル化で農林水産業が国際市場向けに商品を作り始めると、生産方式や生活形態が激変することがよくあります。たとえば、一九九四年にアメリカ、カナダ、メキシコの間で発効した「北米自由貿易協定」、通称NAFTAによつて、アメリカ国内で農業補助金を得て大規模集約農業で生産されたトウモロコシが大量にメキシコに流入し始めました。その結果、伝統的な農法でトウモロコシを作っていた小農の多くが競争をあきらめて離農せざるをえなくなり、多くは違法移民としてアメリカに流入していきました。原産地であるメキシコのトウモロコシ遺伝子の生物多様性も失われつつあるといわれています。

つまり、いいことも悪いことも、直接に世界の人々のいのち、身体、生活、大地に響いてくのがグローバル化ということです。

市場原理、表の顔

さて、市場原理と企業制度をどのように考えるべきか。まず、市場原理の表の顔を見ましょう。経済学の考え方を次のように整理してみます。市場原理は二つの柱からなると考えます。一つは契約原理で、もう一つは価格メカニズムです。

契約原理から説明します。最近ウイン・ウィンということばが流行っていますが、強制されて結ぶ契約でない限り、AとBの二人が契約を結べば、互いに得になるということです。つまり、二者の契約は必ずウイン・ウィンになるという主張です。

先ほどの頼小東も地方の実家を出て、大学を経て富士康の工場で技術者として働き始めたわけです。他の若者も、地元にいるよりは富士康工場で働くほうがいいと思ったから出てきたはずで、雇うほうの富士康としても、安い賃金で一生懸命働いてくれるから、会社にとって得になります。若者も会社も得になるのだから、第三者が傍からケチをつけることはなにもないはずだというわけです。つまり、契約はだれにも損をさせずに、当事者は得をするのですから、優れた状況改善の方法だと経済学は主張します。契約原理にはもうひとつ重要な特徴がありま

す。それは社会関係の切り取りということです。契約にもいろいろの形がありますが、その原型は「古典的契約」といわれるもので、契約の範囲と期間を明確に限定して決めておきます。契約によって協力関係に入るといっても、契約に書かれていないことまでする義務はないと考えます。英語に *arm's length* という表現がありますが、一定の距離を置いて相手と付き合うという考え方です。これがまさに契約の考え方です。市場原理のもう一つの柱は価格メカニズムです。価格メカニズムの要点は情報圧縮にあります。

経済学にはこういう話があります。なんらかの理由で錫の供給が急に逼迫したとしましょう。需給関係からすると錫の価格は高騰するはずで、高騰すれば、いままでのように気軽に工業用や装飾品として使うわけにはいきません。誰に命令されるまでもなく、おのずから錫は節約されることになり、希少になった資源の錫が世界中でもっと大切に使用されることになります。このように、「今後は錫を節約することが必要だ」というメッセージが価格高騰という形で広がり、実際に節約されるわけです。錫を使うほうとしては、なぜ錫の供給が急減したのかという理由は当面は知る必要がありません。

しかも、節約するのは自分に得になるからで、上からの命令に従っているわけではありません。これを「分権的」意思決定といいます。このような意味で、価格メカニズムでは必要

十分な情報がすばやく伝達され、その情報にもとづいて、分権的に、必要な状況改善が図られるというわけです。

市場原理、裏の顔

このような経済学のたてまえには多くの問題があり、いろいろな批判があります。ここでは市場原理をまったく別の視点から見ることになります。市場原理のいわば裏の顔ということになります。

市場原理とは「もの・ひと・こと」のなにかを、それが置かれている背景や地やコンテキスト——大地、生活、人格的・身体的統合、社会的・歴史的背景等——から切り取って、流動化し、他のものと置き換える作用と考えることができます。こう考えると市場原理はわかりやすくなるのではないかと思います。

切り取り、流動化し、置き換えることができる「もの」とは商品のことです。売るために生産したり、用意するのが商品です。われわれの市場経済は、なるべく多くの「もの」を商品にしていこうとする傾向をもっています。しかも、この「切り取り、流動化し、置き換える」という作用は、従来の生産や生活のあり方を根本的に変えるような大きな力をもっています。

「ひと」に関して、一番ピンとくるのは、非正規雇用ではないでしょうか。たとえば、日雇い派遣では、派遣会社から今日はここに行ってくれ、翌日はあそこに行ってくれといわれます。

仕事がなければ休みとなります。毎日違った仕事をやるわけですが、要求されるのは単純な労働力や標準化された技能だけで、その人の本来の能力とか得意な技は求められません。人格や潜在的な能力の総体から、誰にでもできるような一定の能力だけを切り取って使うことになり、都合が悪くて働けなければ、いくらでも他に代役はいます。まさに、ある人の労働を別の人の労働に置き換えることになります。

「もの・ひと・こと」の「こと」とは何でしょう。たとえば、会社の組織や企業活動は、複雑な社会関係やそのなかの人間の行動から成り立っています。その全体を「こと」と考えれば、会社という「こと」は企業組織でもあり生産活動でもあり、商売相手とのいろいろな関係であり、労働者にとっては職場の人間関係でもあり、地域社会との関係でもあります。このように会社は背後の社会関係と様々な関係をもっています。

ところが、企業買収では株式市場という仕組みのなかで、会社をカネで売買できる「もの」と考えます。会社を取り結んでいるすべての社会関係をひとまずご破算にして、投資ファンドなどが発行株式を必要なだけ買い入れることによって、会社全体を支配できると考えるわけです。買収したからには自分の「もの」、つまり自分の所有権の及ぶ対象になったのであり、原則的にはどう扱ってもいいことになります。必要ならば資産を切り売りしたり、不採算事業を

そっくり売却したり、正社員をクビにして非正規雇用を雇うなどということが行なわれます。このように市場とは「切り取り・流動化し・置き換える」という作用と考えることができます。

企業制度

つぎに企業制度を考えましょう。企業制度のなかでもっとも普及しているのは株式会社です。この株式会社というのは誰かが設計してきたものではありません。歴史の流れのなかで、次第にいろいろな経験や制度が積み重なることによって、現在われわれが知っている株式会社制度ができたのです。

企業というのはまず法人です。法人、つまり法的な人格です。法律上、フィクションとして会社にも一個の人格があるかのようにみなしましょうというわけです。法律上、人格をもっているわけだから、財産を持てるし、商売もできるし、借金もできる。とても便利なフィクションですが、組織をそのなかの人々とは別の、一段上の存在だとみなすことには弊害もあります。つぎに、近代的な株式市場が企業制度の要となります。一八世紀前半には、当時のイギリス政府の国債が主として証券市場で取引されていました。次第に民間会社の株式が取引されるようになります。株式市場で多くの人々から投資をしてもらえば、個人でお金を貯めて工場を建てて経営者になるというやり方よりずっと大

規模に事業展開ができるということで、だんだん株式会社という形式が支配的になっていきました。一九世紀の中ごろには、イギリスで法的にも整備され、一挙に株式会社制度は広がっていきます。しかも、株主の有限責任——株主は会社がどのような借金を負ったり、不法行為や犯罪を犯しても、所有株式の価値がゼロとなつて投資額を全額失う以上の責任を負わない——の制度が次第に支配的になっていきます。

最後に、二〇世紀初めごろから、法人が別の法人の株主となつて親会社・子会社の関係が形成されていきます。その株式所有の支配関係を通じてピラミッド型やマトリックス型の企業集団が形成されます。企業集団の利点は、親会社や持株会社が傘下企業の企業活動や企業組織をコントロールできるのに、傘下企業が問題を起こした場合に株主の有限責任を盾にとつて、実質的な責任を逃れることができるという点にあります。

たとえば、先ほどのユニオン・カーバイドとユニオン・カーバイド・インディアの例を考えましょう。ユニオン・カーバイド本社としては、かなりの権限を法律上は別会社のユニオン・カーバイド・インディアに任せているので、「事故はユニオン・カーバイド・インディアの責任で、本社には責任ありません」と言い逃れることもできます。つまり、実質的に支配権を握っているのに、不都合な事件や事故があれば責任を逃れることができるのです。

新自由主義——政治権力と経済権力

このように、株式会社制度は多くの投資家から資本金を募り、それに金融市場から借りた資金を追加して大規模な事業を展開することができま。株式会社の力の源泉は、法人・株主の有限責任・企業集団という形をとって、貨幣の力を利潤追求のために一定の方向に大規模に使う点にあります。

貨幣の力とは市場で商品を買う力、つまり購買力であり、事業が大きければそれだけ大きな力を発揮します。とくに、グローバルな事業を展開する大企業は、市場の「切り取り、流動化し、置き換える」作用を十分に使って、利潤獲得という自分の目的のために、生産や消費や流通や時には社会や文化までも大きく変える力をもっています。

貨幣の力は、業界団体によるロビー活動（政治家への働きかけ）を通して政治に対する影響力としても現れます。大きな購買力と市場を通じた社会再編の力と政治への影響力の総体を経済権力と名付けることにしましょう。

経済権力の意味を考えるために、社会関係のすべてが市場原理と大企業で支配されるような状況、いわば「貨幣と資本のユートピア」とでもいふべきものはどのようなものか想像してみましよう。それは投資家や企業経営者にとってとても都合な社会になっているはずで。たとえば、必要な労働力や専門技能は必要に応じ

て必要な期間だけ市場から「調達」すればよいし、投資家が投資をしたり、消費者が商品を買ったりする場合は、たとえ投資が裏目に出たり、買った商品が粗悪品であっても、明らかな詐欺や犯罪でない限り、それは自己責任ということになります。

企業は、いつでも世界中のどこへでも工場や店舗を移動することが可能になるだけでなく、逆に儲からなくなった工場や店舗を畳んで他所に移動できます。投資ファンドは株式市場などを通じて、いつでももともと儲かる投資先で資金運用ができます。

もちろん、このような「貨幣と資本のユートピア」には大きな社会的抵抗があります。経営上の都合や投資家の利益だけのために、職場や地域貢献や環境保全のような持続すべき社会関係が切り取られて、ばらばらにされてしまうからです。この意味で「貨幣と資本のユートピア」は働く人々にとってはデイストピア（暗黒郷）です。

新自由主義とは、政府の強権で社会的抵抗を抑し切って、市場と企業を力の社会のすみずみに及ぼそうとする考え方です。最終的には「貨幣と資本のユートピア」をめざしています。

新自由主義はもとも経済思想や政策パッケージとして、一部の経済学者が主張していたものですが、イギリスとアメリカで二人の政治家がこの考え方を採用してから世界的な影響力を持ち始めたのです。このふたりの有名なこと

ばを紹介します。

マーガレット・サッチャーという保守政治家が一九七九年に労働党を選挙で破ってイギリスの首相になりました。九〇年まで首相をつとめます。サッチャーの有名なことばとは

There is no such thing as society.
(社会なんてものはない。)

というものです。これは当時のイギリスの政治文化を背景にしています。イギリスは第二次大戦後、福祉国家の先進国だったわけ。す。「ゆりかごから墓場まで」ということばはイギリスで生まれました。国民生活の面倒は政府が見るという考えです。典型的なのがNHS（国民医療制度）です。これは、原則的にはイギリス国民は国内のどこにいても、どんな病気でも無料で診てもらえることができるという制度です。世界に先駆けてこのような公的な医療保険制度をイギリスはつくったわけ。そういう考え方にイギリス人は慣れてきました。

そのような考え方をサッチャーは真つ向から否定しました。社会なんてものはあてにしていけない。頼りにできるのは強い個人と家族のきずなだけだ。社会、つまり他人に頼っては駄目だ。政府も助けてあげられない。日本流に言うとうち責任ということ。す。

ロナルド・レーガンは一九八一年にアメリカの大統領になり、二期八年務めた人です。レーガンが大統領宣誓式の演説で述べたことばです

が

The government is not a solution to our problem, the government is the problem.

(政府は問題を解決しない。政府自体が問題なのだ。)

行政権力を拡大しようとする官僚組織、利権を求める政治家、既得権益を手放さない業界。政府はこういう勢力にコントロールされていて、国民全体のためにならない。だから政府を小さくして市場経済の力、日本流に言えば民間活力を十分に発揮させるべきだということです。

日本で新自由主義がはじめて導入されたのは、一九八〇年代に中曽根康弘さんが首相の時でした。日本国有鉄道が分割されてJRになり、電信電話公社はNTTに、専売公社はJTに民営化されました。

一九九〇年代半ばには、当時の日経連(日本経営者団体連盟)が従来の終身雇用・年功序列の日本的経営をはっきり否定して、新しい時代の労務政策を打ち出しました。これからは全員が正社員なんてありえない、面倒見切れないというわけです。面倒を見るのはほんの一握りの幹部候補生だけでいい。かれらは正社員として処遇するということです。

会計や法律の専門家、特殊技能の持ち主などは専門家として扱う、つまり専門知識や専門技能は契約を通して利用するが、会社内部に取り込むことはしない。これが二番目のグループです。その他大勢は三番目のグループで、非正規

雇用にしようというわけです。

小泉構造改革では、新自由主義は明確に経済政策の基本的な考え方として採用されました。いろいろな業界の規制緩和や公営企業の民営化や労働市場の流動化(正社員の首切りを容易にする)が狙いでした。小泉改革の時代を通して、非正規雇用が増え、所得格差は拡大したといわれています。

4 結論

こういう話がよく聞かれます。日本で企業課税を厳しくしたり、最低賃金を高くしたり、労働法を企業側に不利にすると、企業は日本にいらなくなつて日本の産業は空洞化する。そうならば、人件費の安い中国へ進出するほかはない。最近、その中国の人件費が高くなり始めたので、これからはベトナム、カンボジア、バンラデシユ、ミャンマーなどに工場をつくるべきだ……。

つまり、企業は地球全体を睨んで自分にもっとも都合な所を選択し、そこに進出することができます。日本がだめなら中国、中国がだめなら東南アジア、東南アジアがだめならバンラデシユといった具合です。会社は工場や事業所を畳んで別のところに移ることができます。企業はグローバルにいろいろな状況を見ていて、一番自分が都合だと思つたところに飛んでいくことができます。世界をいわば上から眺めて

いて、好きな所に飛び移ることができます。

これに対して、生活し労働する多くの人々は、この場所で暮らしてきて生活を築きあげ、これからもずっとここで住みつづけたいと思っています。安定した職業と生活、近隣の人々との交流、地元への貢献。このような生活と労働の原理は、いつも利潤追求と事業拡大を目論んでいる経営や市場や貨幣の原理と正反対です。二つの原理をどうやって折り合わせるのが大問題になります。どういう解決策があるのか。みなさん一人ひとりで考えていただきたい。

(1) この論文は明治大学の講義(二〇一二年七月二日)をもとにして、加筆・整理したものである。講義は明治大学の学部間共通総合講座・労働講座企画委員会寄附講座「未来の自分をつかめ」私たちが生きる労働社会を考える」の一環として行なわれた。専門用語はなるべく避け、脚注も最小限にとどめてある。

講座のウェブサイト

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~labored/kirukoza/rodokozai2012.html>

(2) <http://www.apple.com/supplierresponsibility/reports.html>

(3) "Human Costs Are Built Into a iPad," NYT Jan. 25, 2012

(4) 最近、一日一ドルの基準が一日一・二五ドルに改定された。

(5) 多くの文献や資料がある。たとえば、D. Kurz-

- man, A Killing Wind: Inside Union Carbide and the Bhopal Catastrophe, 1987. 抄訳『死を運ぶ風。ボパール化学大災害』一九八七年。
- (6) その他に、ロシアや韓国の原発メーカーが国際市場に進出しようとしている。
- (7) 原発事故の「責任集中」に関しては、竹田「企業の失敗」科学二〇一二年一月号八一頁を参照。
- (8) 契約は当事者以外にプラスやマイナスの影響、つまり外部性を及ぼすことがある。とくにマイナスの外部性が著しい場合が問題になる。
- (9) F. A. Hayek, "The Use of Knowledge in Society," AER 35-4, 1945. このハイエクの議論には多くの論点が欠落している。たとえば、情報の非対称性、価格メカニズムの暴走（バブル、金融危機）、権力としての貨幣などの論点である。
- (10) 今年（二〇一二年）一〇月から、改正労働者派遣法が施行されています。三〇日以内の日雇派遣は原則的に禁止されましたが、それより期間の長い登録型派遣や製造業務派遣は禁止されていません。
- (11) たとえば、日本の企業集団は株式持ち合いによって、外資などからの買収を未然に防ぐことができるが、経営者が株式市場の規律を免れて、株主利益の追求や社会の基本ルールから逸脱した行動を採りがちになると指摘されることがある。
- (12) 新自由主義の出発点であり、範型となるのは一九七三年にクーデターで政権を奪った Pinochet 軍事独裁政権であると考えられる人もいる。共産党独裁下の中国も新自由主義に分類されることもある。
- (13) 日本経営者団体連盟『新時代の「日本的経営」——挑戦すべき方向とその具体策——』一九九五年。
- (14) 小泉改革当時の経済財政諮問会議は「骨太の方針」を打ち出した。
- （ただ しげお）

60th
ANNIVERSARY

新自由主義か新福祉国家か

民主党政権下の日本の行方 定価 2,415 円(税込) 四六判 420 頁

「新しい政治」
「新しい福祉国家」
をつくるために！

著
渡辺 治 岡田知弘
(一橋大学) (京都大学)
二宮厚美 後藤道夫
(神戸大学) (都留文科大学)

- 第1章 政権交代と民主党政権の行方
- 第2章 世界同時不況と新自由主義の転換
- 第3章 構造改革による地域の衰退と新しい福祉国家の地域づくり
- 第4章 構造改革が生んだ貧困と新しい福祉国家の構想

旬報社

〒112-0015 東京都文京区目白台 2-14-13
Tel: 03-3943-9911 FAX: 03-3943-8396

<http://www.junposha.com>

55

労働法律旬報
一橋フェアレイバー研究教育センター®